特 許 協 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)	力 条 約 EED 1 c 2000	
出願人代理人	FEB. 16, 2005	
岡本 宜喜	OACONALO Y	
様しあて名	PCT	
〒 577-0066 大阪府東大阪市高井田本通7-7-19昌利ビル 安田岡本特許事務所内	国際調査報告及び国際調査機関の見解書 又は国際調査報告を作成しない旨の決定 の送付の通知書 (法施行規則第41条) 【PCT規則44.1]	
	発送日 (日.月.年) 15.2.200 5	
出願人又は代理人 の書類記号 P36811-P0	今後の手続きについては、下記1及び4を参照。	
国際出願番号 PCT/JP2004/017170	国際出願日 (日.月.年) 18.11.2004	
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		
1. X 国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。		
PCT19条の規定に基づく補正費及び説明費の提出 出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる(PCT規則46参照)。 いつ 補正費の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。 どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22)740.14.35		
詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。		
2. 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (PCT17条(2)(a)) の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。		
3.		
異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁 へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。		
さは、国际出願乂は優先権の主張の取下げの通知がPC 国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に至 いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の で)延期することを望むときは、優先日から19月以内	りすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むと T規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、 N達しなければならない。 N開始を優先日から30月まで(官庁によってはさらに遅くま Nに、国際予備審査の請求告が提出されなければならない。そ によから20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を	

名称及びあて名 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	権限のある職員 特 許 庁 長 官	5 E 9 8 5 7
set and a set of the second se	電話番号 03-3581-1101 内	泉 3520

その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の(あるいは

様式PCT/IB/301の付属普類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第

取らなければならない。

さらに遅い) 期限が適用される。

II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。